

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586 - 5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	957,847	946,069	1,981,331
経常利益 (百万円)	37,915	30,041	83,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,118	18,567	54,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,237	19,670	63,273
純資産 (百万円)	572,544	601,016	596,459
総資産 (百万円)	1,270,434	1,285,509	1,345,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.02	32.35	95.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.02	-	95.66
自己資本比率 (%)	41.0	42.8	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,497	66,618	48,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,551	33,568	72,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,365	36,271	20,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	39,873	37,874	40,681

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.75	20.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印は、減少を示します。
4. 第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況及び分析

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、排ガス規制適用前の駆込み需要などにより、13年ぶりに10万台を超える結果となりました。大型・中型トラックの総需要は48.3千台と前年同期に比べ8.5%の増加、小型トラックの総需要は58.3千台と前年同期に比べ15.0%の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ丸となった販売活動の結果、トラック・バスの合計で35.1千台と前年同期に比べ4.2%増加いたしました。

海外市場につきましては、北米等一部市場においては販売好調が継続も、インドネシアを主体に需要縮小の影響が大きく、トラック・バスの合計で57.6千台と前年同期に比べ11.2%減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は92.7千台と前年同期に比べ5.9%減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は74.4千台と前年同期に比べ3.3%増加いたしました。

) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ603億11百万円減少し、1兆2,855億9百万円となりました。これは、売掛債権が395億43百万円減少、棚卸資産が147億37百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ648億68百万円減少し、6,844億93百万円となりました。これは、買掛債務が235億46百万円減少、有利子負債が228億29百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億57百万円増加し、6,010億16百万円となりました。これは、剰余金の配当を86億11百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を185億67百万円計上したこと、および非支配株主持分が36億31百万円減少したこと等によります。

) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,460億69百万円と前年同期に比べ117億78百万円(1.2%)の減収となりました。損益面では、海外において売上台数が減少したこと等により営業利益は327億89百万円と前年同期に比べ53億87百万円(14.1%)の減益、経常利益は300億41百万円と前年同期に比べ78億73百万円(20.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億67百万円と前年同期に比べ55億50百万円(23.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、売上台数が増加したこと等により、増収となりました。海外向けについては、アジア向けの売上台数が減少したこと等により、減収となりました。また、トヨタ向けについては、SUVの売上台数が増加したこと等により、増収となりました。

以上により、売上高は7,646億66百万円と前年同期並みとなりました。一方、損益面におきましては、海外向けの売上台数の減少、及び為替が前期に比べ円高であったことによる換算差等により、セグメント利益(営業利益)は215億23百万円と前年同期に比べ7億78百万円(3.5%)の減益となりました。

(アジア)

インドネシアを主体に売上台数が減少したこと等により、売上高は1,894億48百万円と前年同期に比べ255億62百万円(11.9%)の減収となりました。損益面におきましては、売上台数の減少に伴い、セグメント利益(営業利益)は、80億53百万円と前年同期に比べ28億9百万円(25.9%)の減益となりました。

(その他)

売上台数が減少したこと等により、売上高は1,312億94百万円と前年同期に比べ47億40百万円(3.5%)の減収となりました。損益面におきましては、売上台数の減少に加え、米国の新工場・新型車関係費用が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は31億24百万円と前年同期に比べ30億67百万円(49.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上及び売上債権の減少等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少による資金の減少及び有利子負債の返済による資金の減少があったこと等により、前年度末に比べ28億7百万円(6.9%)減少し、378億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、666億18百万円(前年同四半期は224億97百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が230億35百万円(前年同四半期は364億88百万円の減少)あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が298億40百万円(前年同四半期は382億18百万円)あったこと、減価償却費の計上が285億63百万円(前年同四半期は285億19百万円)あったこと、及び売上債権の減少による資金の増加が371億72百万円(前年同四半期は175億15百万円の増加)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、335億68百万円(前年同四半期は325億51百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が290億67百万円(前年同四半期は303億30百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、362億71百万円(前年同四半期は53億65百万円の増加)となりました。これは主に、有利子負債の返済による資金の減少が204億17百万円(前年同四半期は167億69百万円の増加)あったこと、配当金の支払による資金の減少が86億11百万円(前年同四半期は86億9百万円)あったこと、及び非支配株主への配当金の支払による資金の減少が37億61百万円(前年同四半期は36億77百万円)あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、291億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	574,580,850	-	72,717	-	64,307

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,847	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,892	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	14,263	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,007	0.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,884	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	4,871	0.9
ジェービー モルガン チェースバンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,337	0.8
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
BNPパリバ証券株式会社	千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー	4,200	0.7
計	-	402,409	70.1

(注) 上記のほか、当社は自己株式を422千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 422,000	-	-
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 573,688,500	5,736,885	-
単元未満株式	普通株式 150,350	-	-
発行済株式総数	574,580,850	-	-
総株主の議決権	-	5,736,885	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	422,000	-	422,000	0.07
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500	-	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100	-	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000	-	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000	-	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下 落合7 - 1 - 3	23,400	-	23,400	0.00
計	-	742,000	-	742,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,493	38,729
受取手形及び売掛金	354,001	314,458
商品及び製品	181,914	171,256
仕掛品	38,816	39,231
原材料及び貯蔵品	41,791	37,297
その他	78,257	72,291
貸倒引当金	4,073	3,839
流動資産合計	732,201	669,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,498	164,767
機械装置及び運搬具(純額)	96,688	102,323
土地	122,028	124,635
その他(純額)	60,374	38,993
有形固定資産合計	433,589	430,718
無形固定資産		
投資その他の資産	23,620	23,688
投資有価証券	118,965	121,500
繰延税金資産	26,134	26,586
その他	14,479	16,490
貸倒引当金	3,169	2,900
投資その他の資産合計	156,409	161,676
固定資産合計	613,619	616,084
資産合計	1,345,821	1,285,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,434	258,888
短期借入金	195,348	169,426
1年内返済予定の長期借入金	6,264	11,176
未払法人税等	9,070	7,812
製品保証引当金	42,651	35,740
その他の引当金	7,648	6,958
その他	99,349	86,400
流動負債合計	642,766	576,401
固定負債		
長期借入金	20,483	18,664
繰延税金負債	2,210	2,159
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	55,782	56,183
その他の引当金	2,019	1,865
その他	23,333	26,453
固定負債合計	106,595	108,091
負債合計	749,361	684,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,275	64,822
利益剰余金	375,389	385,345
自己株式	215	196
株主資本合計	514,166	522,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,899	43,883
繰延ヘッジ損益	64	269
土地再評価差額金	2,325	2,325
為替換算調整勘定	8,136	9,743
退職給付に係る調整累計額	8,540	8,046
その他の包括利益累計額合計	28,482	28,149
非支配株主持分	53,809	50,177
純資産合計	596,459	601,016
負債純資産合計	1,345,821	1,285,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	957,847	946,069
売上原価	811,781	808,936
売上総利益	146,066	137,132
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,544	25,584
賞与引当金繰入額	3,288	4,084
退職給付費用	1,663	1,730
その他	78,392	72,943
販売費及び一般管理費合計	107,888	104,342
営業利益	38,177	32,789
営業外収益		
受取利息	718	618
受取配当金	1,274	1,273
為替差益	180	-
持分法による投資利益	1,165	348
雑収入	1,220	1,415
営業外収益合計	4,559	3,656
営業外費用		
支払利息	2,676	3,567
為替差損	-	1,388
雑支出	2,144	1,447
営業外費用合計	4,821	6,403
経常利益	37,915	30,041
特別利益		
固定資産売却益	596	112
その他	52	147
特別利益合計	648	260
特別損失		
固定資産除売却損	185	390
その他	159	71
特別損失合計	344	462
税金等調整前四半期純利益	38,218	29,840
法人税、住民税及び事業税	11,062	10,148
法人税等調整額	311	666
法人税等合計	10,750	9,481
四半期純利益	27,468	20,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,350	1,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,118	18,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	27,468	20,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,695	84
繰延ヘッジ損益	31	334
為替換算調整勘定	1,004	1,636
退職給付に係る調整額	484	467
持分法適用会社に対する持分相当額	384	898
その他の包括利益合計	2,768	688
四半期包括利益	30,237	19,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,939	18,235
非支配株主に係る四半期包括利益	3,297	1,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,218	29,840
減価償却費	28,519	28,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	424	477
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,214	6,911
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	856	1,076
受取利息及び受取配当金	1,993	1,892
支払利息	2,676	3,567
持分法による投資損益(は益)	1,165	348
固定資産除売却損益(は益)	410	277
売上債権の増減額(は増加)	17,515	37,172
リース債権の増減額(は増加)	7,883	157
たな卸資産の増減額(は増加)	6,295	11,716
仕入債務の増減額(は減少)	36,488	23,035
その他	1,755	2,563
小計	37,094	76,828
利息及び配当金の受取額	2,624	2,569
利息の支払額	2,427	4,229
保険金の受取額	-	2,402
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,793	10,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,497	66,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,330	29,067
有形固定資産の売却による収入	1,075	881
無形固定資産の取得による支出	2,955	3,766
投資有価証券の取得による支出	30	509
投資有価証券の売却による収入	3	9
長期貸付けによる支出	246	257
長期貸付金の回収による収入	143	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	163
その他	672	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,551	33,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,993	23,423
長期借入れによる収入	8,006	6,394
長期借入金の返済による支出	9,230	3,388
非支配株主からの払込みによる収入	934	946
配当金の支払額	8,609	8,611
非支配株主への配当金の支払額	3,677	3,761
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	2,230
その他	50	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,365	36,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,704	2,807
現金及び現金同等物の期首残高	44,577	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,873	37,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
オートローン	90百万円	71百万円
従業員の住宅資金借入金	733 "	669 "
計	824百万円	740百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	40,583百万円	38,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	710 "	855 "
現金及び現金同等物	39,873百万円	37,874百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	8,609	15	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	8,037	14	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	8,611	15	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	7,464	13	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	617,109	205,189	822,299	135,548	957,847	-	957,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,549	9,821	157,371	486	157,857	157,857	-
計	764,659	215,011	979,670	136,034	1,115,705	157,857	957,847
セグメント利益	22,302	10,862	33,164	6,192	39,356	1,179	38,177

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額 1,179百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	633,961	181,611	815,573	130,495	946,069	-	946,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,704	7,837	138,542	798	139,340	139,340	-
計	764,666	189,448	954,115	131,294	1,085,410	139,340	946,069
セグメント利益	21,523	8,053	29,576	3,124	32,701	88	32,789

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額88百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円02銭	32円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	24,118	18,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,118	18,567
普通株式の期中平均株式数(株)	573,954,181	574,004,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,783	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 7,464百万円

1株当たりの金額..... 13円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。